

2006年1月26日
国立大学法人東京大学
日本電気株式会社

東京大学とNEC、社会心理学分野での共同研究開始に合意 ～将来社会の新サービスが人の価値観・行動に与える影響の定量評価を目指す～

国立大学法人東京大学（総長：小宮山 宏、以下「東京大学」）と日本電気株式会社（代表取締役 執行役員社長：金杉 明信、以下「NEC」）はこのたび、将来社会における新しいサービスが提供するライフスタイルやワークスタイルの変革が人間の価値観や行動に与える影響の評価プロセス確立を目指した共同研究を開始することに合意しました。

東京大学が社会心理学を専門とする人文社会系研究科研究者を主担当者とした共同研究を開始することは今回が初めてです。

今回の合意を踏まえ、東京大学 大学院人文社会系研究科・文学部（教授 池田 謙一）とNEC 基礎・環境研究所（所長 曾根 純一）は、将来社会における新しいサービスが提供するライフスタイルやワークスタイルの変革が人間の価値観や行動に与える影響を定量的に評価する「新サービスの社会受容性評価技術」の構築を目的とした共同研究を、2006年1月から2008年3月までの約2年間、実施する予定です。

本研究では、人間とサービスとの相互作用を分析するためのモデル構築とその可能性検証を行います。本研究を通して構築する「新サービスの社会受容性評価技術」は、来るべきユビキタス社会の次世代情報基盤をベースとした社会に受容される新たなサービス創出の際の指針となることが期待されます。

このたびの共同研究では、東京大学が主にコミュニケーションを考慮した心理学的分析手法による人間の数理モデル構築に向けた体系化を担当し、NECが主にサービス機能の体系化、受容性評価シミュレーション技術の構築を担当する予定です。

本共同研究は具体的成果創出を目的として東京大学産学連携本部（本部長：石川正俊）が提唱している Proprius21（プロプリウス 21）のスキームを使い、約4ヶ月間、東京大学とNECの双方が最適な学内研究パートナーを探索し、研究課題の検討段階から、学内研究者の研究手法と産業への応用を考慮して検討を加え、合意に至ったものです。

従来、産学連携は主として理系の領域で実践され、文系の研究者は主として、アドバイ

ザーあるいは、学術指導等を通して産業界との関わりを持つことが一般的でした。このたびの共同研究を契機に、従来、産学連携とは直接的な関連が薄かった文系研究者と産業界との本格的な産学連携活動が広がることが期待されます。東京大学はスーパー産学官連携本部支援事業の対象大学の一つであり、この事業の活動目標の一つとして文系研究者との産学連携共同研究をあげており、今後も文系研究者の「知」の社会への還元を積極的に推進していきます。

東京大学は創立以来、学術的貢献はもちろんのこと、産業界との連携を通じ研究成果の社会への還元等を通して我が国の社会の発展に大きく貢献してきました。東京大学を巡る環境は大きく変化しつつありますが、総合大学である特長を活かして引き続き社会に対して多様な形態で「知」の効果的発信と社会との連携を進めていきます。

また、NECは、今回の共同研究により得られる成果を、ユビキタス社会における人や社会に優しいサービス創出のために活用していきます。例えば、新たにNECが市場投入を予定している新サービスについて、顧客の視点に立ってサービス価値を検証していくことで、満足度の高いサービスを提供することが可能となるため、製品企画などへの応用が期待されます。

東京大学とNECは今回の共同研究において、双方の強みを最大限に活かして独創性ある研究成果や知的財産権を創出していきます。更に、その成果を教育・研究機関・政府・官公庁および産業界における新たな価値の創造に繋げ、社会への還元・貢献を目指します。

【本件に関する報道関係からの問い合わせ先】

国立大学法人 東京大学 産学連携本部 教授 太田与洋
TEL: (03)5841-1484

NEC 広報部 福本 充真
TEL: (03)3798-6511

【本件に関するお客様からの問い合わせ先】

東京大学産学連携本部 お問合せ窓口
<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/faq/index.html>

NEC 研究企画部 企画戦略グループ
https://www.nec.co.jp/r_and_d/ja/cl/contact.html